

一般質問

12月の定例会では、8・9日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

国際性豊かな 地域社会づくりについて

高木 武子 議員

問：国際化が進み、まちや地域の中で外国人を見かけることが多くなってきた。本市における現在の世帯数、人口、どんな国から来ておられるのか、大人・子どもの数などについて伺う。また、医療行政については登録制になっており、国民健康保険に入っている。登録していない人が病気になったときの対応はどうなっているか。教育については言葉の問題、授業に参加して理解できているのか、相談窓口がどこか伺う。

答：本市の外国人登録者数は、本年10月末で、34カ国1,527人、世帯数1,062世帯である。その中で、基本的な日本語学習を必要とする子どもは、49人中、5人おり、基礎的な識字や会話などの指導を行っている。また、医療面については、外国人登録時に併せて、国保加入をお願いしている。

本市としては、今後ますます国際化が進むなか、国際化に対応した取組みを充実し、生活習慣や文化などを理解し、健やかな地域社会形成に努める。

ポイ捨て禁止の 条例化について

高木 武子 議員

問：平成20年3月に「三原市環境基本計画」が策定され、そのなかで、ポイ捨て禁止条例の制定は検討課題となっている。アンケート調査の結果においても、ポイ捨てについては、9割の人が「気になる」7割以上の人が「条例を制定すべき」と回答している。

いつ頃条例化を予定しているか。禁止条例が条例に終わらせないためにも、罰金制度や啓発の具体化について本市の考え方を伺う。

答：三原市環境基本条例の理念に基づき、ごみの投げ捨てによる散乱防止等を、市民に周知・啓発を促す環境美化に関する条

例を策定するため、市民アンケート調査、環境基本計画の策定等の事務を進めてきた。

今後、条例化に向けての調査研究を行い、様々な意見などをもとに、来年度中の条例制定を目指す。あわせて、条例制定までの過程を大切にし、実効性のある条例制定、制定後の啓発など、継続した取り組みを進める。

新市建設計画事業について

松浦 良一 議員

問：①平成20年度末における新市建設事業計画全体の事業200件、事業費1,068億9,832万円の進捗率の見込は。

②共通事業、特例債事業の51事業402億1,198万円の内、特例債額317億1,000万円の事業進捗率は。

③21～22年度に計画している



タバコのポイ捨てが目立つ市内の道路



くい市民病院

くい市民病院改築計画事業費(10億8,000万円)は実行されるのか、未実行の場合はその考え方を聞く。

④特例債事業の大和町細・安国寺線改良についての考え方を聞く。

答：①新市建設計画全体事業費1,068億9,800万円に対する進捗率は4年間で40.2%。

②共通事業を含む特例債事業51件の全体特例債事業費402億1,200万円の實質進捗率は40%である。

③くい市民病院改築計画については、世羅中央病院との再編統合を含めた改革プランの策定中で、改築を進める状況にない。

④細・安国寺線の改良については、事業効果、交通安全確保、事業規模等を考慮し、今後着手を判断したい。

くい市民病院について

松浦 良一 議員

問：①病院医師の確保は出来たのか。

②市民病院の上半期収支状況について、前年同期対比をどのように分析しているのか。

③9月定例会において「公立病院改革ガイドライン」に沿った改革プランの作業を行っている旨の答弁があったが、その改革プランは出来たのかどうか。

答：①现阶段では医師の確保には至っていない。医師確保が実現できず常勤医師1人となれば、入院診療は制限あるいは休止せざるを得なくなり、病院としての運営、世羅中央病院との再編協議にも影響を及ぼす。

②前年度上期の純利益と比較すると、本年度上期は、純利益が約700万円減少している。

③総務省が示す「公立病院改革ガイドライン」に沿い再編ネットワークを視点としたプラン作成作業を行っており、地域で果

たす役割を明確にし、必要な医療の持続が実現できる内容としたい。スケジュールでは1月以降にずれ込む状況で、出来る限り早く取りまとめたい。

子どもの無保険 解消について

白須 均 議員

問：本市で国民健康保険料を滞納している世帯への対応や資格証明書の発行状況はどうか。

特に、滞納世帯の子どもに対する資格証明書は見直すべきではないか。

答：国保税の滞納世帯は1,029世帯ある。資格証明書の発行世帯は311世帯で、その内、中学生以下の子どもがいる世帯は27世帯で、子どもの数は46人である。

無保険状態を解消する方向で検討中であり、来年度から実施の予定である。

市民協働の まちづくりについて

白須 均 議員

問：協働のまちづくりに対して市職員の認識が低いのではない



「市民協働のまちづくり」職員研修

か。地域への支援策である住民組織活動補助金を今後も続けていくのか。

答：市職員に市民協働に関するアンケート調査を行ったところ、回答した職員の約半数が市民協働について理解していないという結果が出た。今年度から研修を実施し意識改革に取り組む。

住民組織活動補助金は、制度の効果を検証し、申請手続きの簡素化を考えながら、今後も継続できるよう努める。

江木バイパスの改良計画は

堀 正登 議員

問：県道御調久井線、江木地区及び吉田下線は、共に幅員も狭く岩海・天文台・家族旅行村への進入路として交通量が増加、野間川ダムの工事車両も増加し、大変危険な状態である。県道御調久井線（江木バイパス）は、県から本市へ事務移譲されているが、改良計画の進捗状況はどうか。

答：この県道は、宇根山天文

台・久井岩海など観光施設に連絡する重要路線である。吉田地区（行広工区）は、事務移譲を受け本市において工事を実施している。江木地区は現県道が狭隘なため、約500m区間をバイパスとする計画で平成15年度より調査に着手、18年度以降、事業への協力をお願いしているが、現時点では全員の協力が得られるまでに至っていない。地域の活性化のためにも県と連携し早期の整備促進に取り組みたい。

市道吉田下線の改良は

堀 正登 議員

問：県道御調久井線の代替的な市道吉田下線を、県道に移管する方法はないか。同路線は幅員5m程度と狭く、法面が急勾配で雑木が繁茂しており危険な状況である。大型車両等からの危険の回避、安全対策をどのように考えるのか。同路線の年次計画を立案し改良する考えはないか。

答：江木バイパスが進捗していない今現在、同線を県道に移管し整備できないかとの指摘だが、

計画が進められていない現在、代替措置として、県道に移管することは極めて困難である。

改良については、大型車同士の離合は困難だが、観光施設・御調町との連絡を図る道路改良ならば江木バイパスが一番であり、この一刻も早い完成を図りたい。同市道の除草対策等は必要に応じ、所要の対応を行う。

三原城跡の整備計画について

仁ノ岡 範之 議員

問：永禄10年（1567年）小早川隆景によって築城が開始された三原城は、天主台の石垣に、「あぶり積み」と呼ばれる古い技法が見られ、三原の貴重な史跡であり観光資源である。

現在、国史跡の指定を受け、公有化を進めているが、整備計画はいつ頃明らかになるのか。又、整備された後は市民の憩いの場とするならば、城跡の近くに住む人の意見も聞いた上で策定するのか。

答：現在、天主台濠の北側・西側は、平成19年に国史跡の追加指定を受け公有化事業に取り組んでおり、予定どおりに進んだ場合22年度から史跡整備に入れるよう文化庁と協議している。

20年から史跡などの専門家等による三原城跡保存整備委員会を開催し、地元の意見も聞きながら、21年度にかけて整備計画をまとめていく予定である。



市道吉田下線